

好調なフィリピン経済

【ポイント】

1. 2014年に人口1億人を突破したフィリピンは、総人口に占める生産年齢人口比率が上昇する「人口ボーナス期」が続くことにより、中長期的に経済が成長する下地を有している。
2. 同国経済は、かつて長期にわたり低迷していたが、旺盛な個人消費に加え、現大統領が進めてきた財政健全化策や腐敗の撲滅により息を吹き返した。
3. 来年5月の大統領選後に発足する新政権には、成長の阻害要因となり得る課題を克服し、経済の成長速度を維持することが求められる。

人口増や堅調な消費を支えに高成長が続くフィリピン。同国を訪問すると、街は若者を中心に人々で溢れ、熱気に満ちている。加えて南国特有の国民性と言うべきか、明るく、笑顔の多いフィリピン人の話し振りからは、彼らがこの国の将来に自信を持っている様子を垣間見ることができる。この肌感覚を裏付けるかのように、大手格付け3社は2013年に同国国債の格付けを投資適格に格上げし、その内2社が昨年もう一段格上げした。また、残る1社も今年9月に見通しをポジティブとした。本稿では、対外的に評価の高まる同国の成長性を人口動態と政治、労働市場の側面から考察したい。

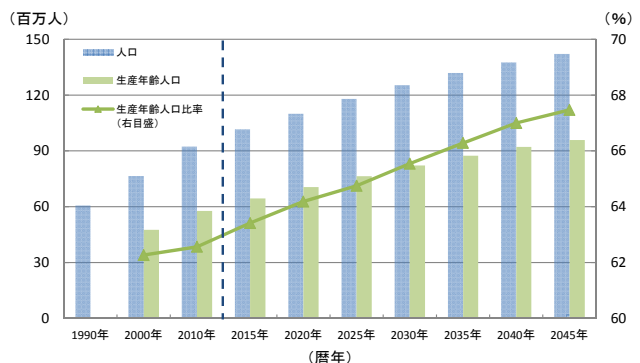
1. フィリピンの人口動態

国家統計局の調査によると、同国の人口は増加傾向にあり、1990年の6千1百万人から2000年に7千7百万人、2010年に9千2百万人となった（図表1）。これは、ASEAN（東南アジア諸国連合）の中では約2億5千万人のインドネシアに次ぐ人口である。速報値では2014年7月に1億人を突破した。同局資料の年平均人口増加率をみると1990年から2000年は2.34%、2000年から2010年は2.04%となり、国連発表の東南アジア全体の年平均人口増加率が1990年から2010年まで5年毎に1.77%、1.56%、1.38%、1.22%

だったことを踏まえると、かなり高い数値であることがわかる。今後、人口増加率は低下基調となることが見込まれているものの、人口は堅調に増加し、2045年には1億4千2百万人に達すると予測されている。

生産年齢人口（15歳～64歳の人口）については、2000年の4千8百万人から2010年に5千8百万人となり、2045年に9千6百万人に達すると予測されている。同国の労働力人口は今後も、人口の伸びを上回るペースで増加する見通しとなっており、生

図表1. 人口と生産年齢人口の推移と予測



(資料) 2010 Census and Housing Population, Population Projection Statisticsより
富国生命リサーチンガポール作成

産年齢人口比率（生産年齢人口÷人口全体）は2000年の62.3%から2045年に67.5%まで上昇が続く見通しとなっている。一般にこうした現象を「人口ボーナス」と呼び、1960年代に日本が経験した高度成長の要因の一つとされている。人口動態の観点からみれば、同国経済は中長期的に大きく伸びるポテンシャルを秘めていると言えるだろう。

2. 経済の特徴

フィリピンはかつて、「アジアの病人」と呼ばれるほど経済が長期にわたり低迷していた。図表2は、ASEAN主要5カ国における1951年以降の10年毎の平均経済成長率であるが、1951年から2000年まで、同国は一貫して5カ国中最下位であった。特に、1965年から86年まで続いたマルコス政権下において、腐敗や汚職が蔓延したことで政治不信が広まり、海外からの投資が冷え込んだことが低迷の要因とされている。政権交代後も国軍によるクーデター未遂事件や大統領の不正蓄財のスクランダル、デモ、暴動が起これ、政情不安が続くこととなった。潮目が変わったのはそうした汚職や腐敗の撲滅、財政健全化を選挙公約に掲げ、2010年に当選した現アキノ大統領の就任である。同大統領はまず財政問題から着手し、徴税や密輸の取り締まりを強化することで歳入増を図るとともに、歳出についても見直しを行った。そうした中、就任初年度の2010年には、金融危機後の経済回復が後押しともなり、経済成長率は7.6%に達した（図表3）。2011年は世界経済低迷の影響を受け成長率は3.7%と鈍化したものの、2012年、2013年、2014年の成長率はそれぞれ6.8%、7.2%、6.1%となった。公約通り政治の安定に注力し、公共投資の拡大や、BPO¹等外資系企業の誘致を積極的に実行したアキノ大統領の功績と言えよう。尚、政府は2015年、2016年の経済成長率をそれぞれ6.0%、7.0%と予想している。また、一人当たりGDPは2009年の1,837ドルから拡大し続け、2014年は2,871ドルとなった。耐久消費財販売が加速するとされる3,000ドルに迫りつつある。

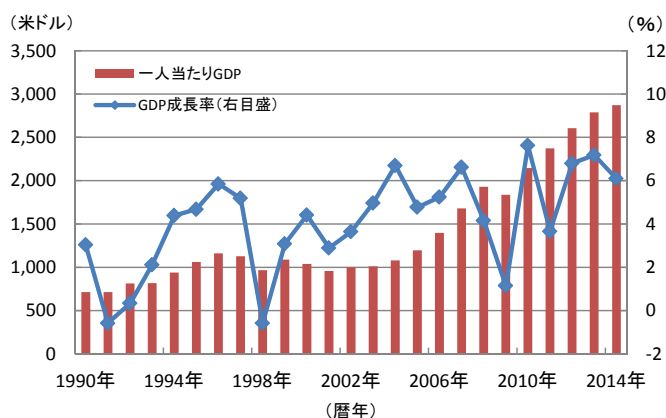
GDPを需要面からみると、成長の牽引役となっているのがGDP全体の約7割を占める個人消費である。フィリピン人の金銭感覚は、「貯蓄より消費」の傾向が強いと言われ、お金が入るとすぐに使う傾向がある。実際に同国を訪問すると、平日の昼間にもかかわらず、ショッピングモールが人でごった返している光景をよく目にし、旺盛な消費が経済を支えているのが感じ取れる。また、海外に在住して働くフィリピン人からの送金も国内の個人消費に大きく寄与しており、政府の統計によれば2013年12月時点で海外在住フィリピン人は約1,024万人と人口の約10%を占め、彼らから送金される年間総額は、GDPの約8.6%

図表2. ASEAN主要5カ国の経済成長率

	1951-60	1961-70	1971-80	1981-90	1991-00	2001-09
シンガポール	5.4	7.4	7.1	5.0	4.7	2.0
マレーシア	3.6	3.4	5.3	3.2	4.6	2.2
タイ	5.7	4.8	4.3	6.3	2.4	3.1
インドネシア	4.0	2.0	5.3	4.3	2.9	3.8
フィリピン	3.3	1.8	3.1	-0.6	0.9	2.3

(資料) Philippine Development Plan 2011 - 2016より富国生命リサーチシンガポール作成

図表3. 実質GDP成長率と一人当たり名目GDP



(資料) 世界銀行より富国生命リサーチシンガポール作成

¹ ビジネス・プロセス・アウトソーシング。企業が自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門企業に委託すること。同国ではコールセンター業務が主。

(2014年)に相当する。海外からの送金が同国の経済にこれほどのインパクトを与えるきっかけとなったのは、1974年にマルコス政権が新労働法を制定し、海外雇用政策を推進したことによる。経済が減速していた当時、政府は国民に海外労働を奨励することで国内失業率の低下を狙ったのである。また、海外労働者が自国の家族に送金する外貨は、経常収支のプラスに寄与し、外貨準備高を底上げする効果もある。同政策は政権交代後も継続され、海外雇用制度を担う官庁の整備(1987年)、新法制定(移民労働者と海外フィリピン人に関する1995年法)を経て今日に至る。

また、同国経済を語る上で欠かせないのが女性の社会進出である。世界経済フォーラムの発表によると、「世界ジェンダーギャップ報告書2014」でフィリピンは世界で9位、アジアで1位であった(図表4)。同ランキングは政治への参加、職場への進出、健康度合い、教育機会の4分野から男女平等度を指数化しており、フィリピンは専門職の女性比率、女子の就学率等の小項目で世界1位となった。また、歴代女性大統領の任期が長かった点も高い評価を得ている。同国ではこれまで2人の女性大統領を輩出した。尚、日本は世界で104位であった。フィリピンは、女性の社会進出において日本のはるか先を行く存在だということに気付かされる。

図表4. 世界ジェンダーギャップ

順位	国	スコア
1位	アイスランド	0.8594
2位	フィンランド	0.8453
3位	ノルウェー	0.8374
4位	スウェーデン	0.8165
5位	デンマーク	0.8025
6位	ニカラグア	0.7894
7位	ルワンダ	0.7854
8位	アイルランド	0.7850
9位	フィリピン	0.7814
10位	ベルギー	0.7809
...
59位	シンガポール	0.7046
...
61位	タイ	0.7027
...
76位	ベトナム	0.6915
...
87位	中国	0.6830
...
97位	インドネシア	0.6725
...
104位	日本	0.6584

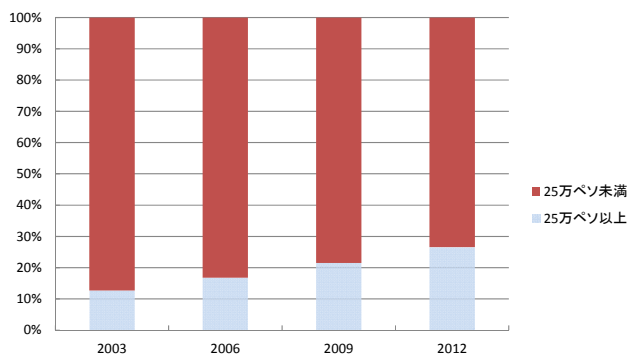
(資料)世界経済フォーラムより富国生命リサーチシンガポール作成

3. 成長の阻害要因

人口動態の面では優位性がある同国だが、所得格差、雇用、政治動向は今後の成長の阻害要因として留意したい。

まず、年収別世帯数の割合を確認すると、年収25万ペソ(約65万円)以上の世帯の割合は2003年から2012年の期間で13%から27%と拡大している(図表5)。全世帯の平均年収が2012年時点で23万5千ペソとされ、平均以上に稼ぐ世帯の割合は9年間で倍増した。反対に、

図表5. 年収別世帯数の割合



(資料) Family Income and Expenditure Surveyより富国生命リサーチシンガポール作成

年収25万ペソ未満の世帯の割合は、2012年時点でも7割以上を占め、国民の太宗が平均的な収入を得ていないことがわかる。また、年収階層別にみた平均収入はどうだろうか。国家統計局が発表している各世帯別の年間収入から平均世帯収入を算出すると、年収25万ペソ以上の世帯は、2003年の45万5千ペソから2012年の51万1千ペソと5万6千ペソ拡大したのに対し、年収25万ペソ未満の世帯は同期間で9万5千ペソから12万2千ペソと2万7千ペソ増に留まった。伸び率を比較すると上位グループの12%増に対し、下位グループは29%増と倍以上に伸びているものの、収入には4倍以上の開きがあり、明らかに収入格差が生じている。いくら経済が成長して一人当たりGDPが拡大したとしても、

中・低所得者がその恩恵を受けられないようであれば、国全体が豊かさを感じることはできない。度を過ぎた所得格差は社会不安の原因ともなり、持続的な成長のためには中間層以下の世帯収入の引き上げが肝要となつてこよう。

次に雇用環境を確認する。同国では、これまで海外雇用を推進した一方で、自国の産業に目を向けてこなかった。その弊害が優秀な人材の流出である。ブルーワーカー等一時滞在者を除く2014年の新規移民の移住前の職業を確認すると、最も多いのが医師や弁護士、エンジニア等の専門・技能労働者で34.8%となった(図表6)。次に多いのが経営者・事務職で10.2%である。彼らは自国で働くよりも、待遇の良い海外に移住する傾向にあり、結果として国内の専門・技能労働者数および経営者・事務職数の減少を招く。そうした優秀な人材の流出に今後も歯止めがかからないようであれば、自国の産業は付加価値の高い商品やサービスを生み出すことができず、産業振興の足かせとなり得る。

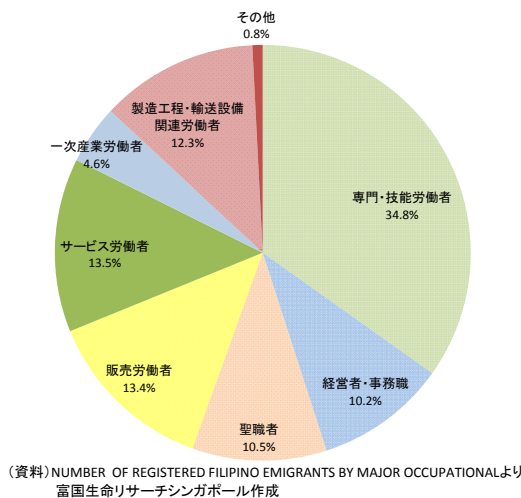
また、失業率は2006年1月の8.1%から改善傾向となっているものの、2015年に入ってから6.5%程度で下げ渋っている(図表7)。足元の国内の雇用は年間5~10万人純増と推計される中、労働力となる生産年齢人口が毎年100万人以上増加しており、今後、労働市場の需給は緩んでいく可能性がある。国内の雇用が伸び悩む中、さらなる外資系企業の誘致や国内産業の育成による雇用の創出が急務となっている。

最後に、現在の経済成長の核となっている政治について、今後の動向を確認したい。同国憲法では、大統領の任期は6年と定められており、再選は禁止されている。つまり、2010年に就任したアキノ大統領の任期は来年で終わり、2016年5月に新たな大統領が選出されることとなる。報道によると、2015年10月現在、3人の有力候補が立候補しており、その中で世論調査1位となっているのが女性候補グレース・ポー上院議員である。同議員

は出馬表明で、アキノ路線を継承し、インフラ整備の促進、産業や観光業の振興による雇用創出で経済成長を継続させるとした。仮にポー氏が当選することになれば、同国3人目の女性大統領として一層注目されることとなろう。一方で、政治家としての経験不足が指摘されており、政権運営の手腕を不安視する声もある。アキノ大統領が築いたクリーンな政府のイメージが崩れるようであれば、外資系企業の進出も停滞しかねない。新興国の経済は、政権の舵取り次第で大きく振れる。来年発足する新政権には、現政権から続く経済成長のスピードを維持した上で、課題の解決に取り組んでもらいたい。

(富国生命リサーチ シンガポール 吉田 侑生)

図表6. 新規移民の移住前の職業 (2014年)



図表7. 失業率

